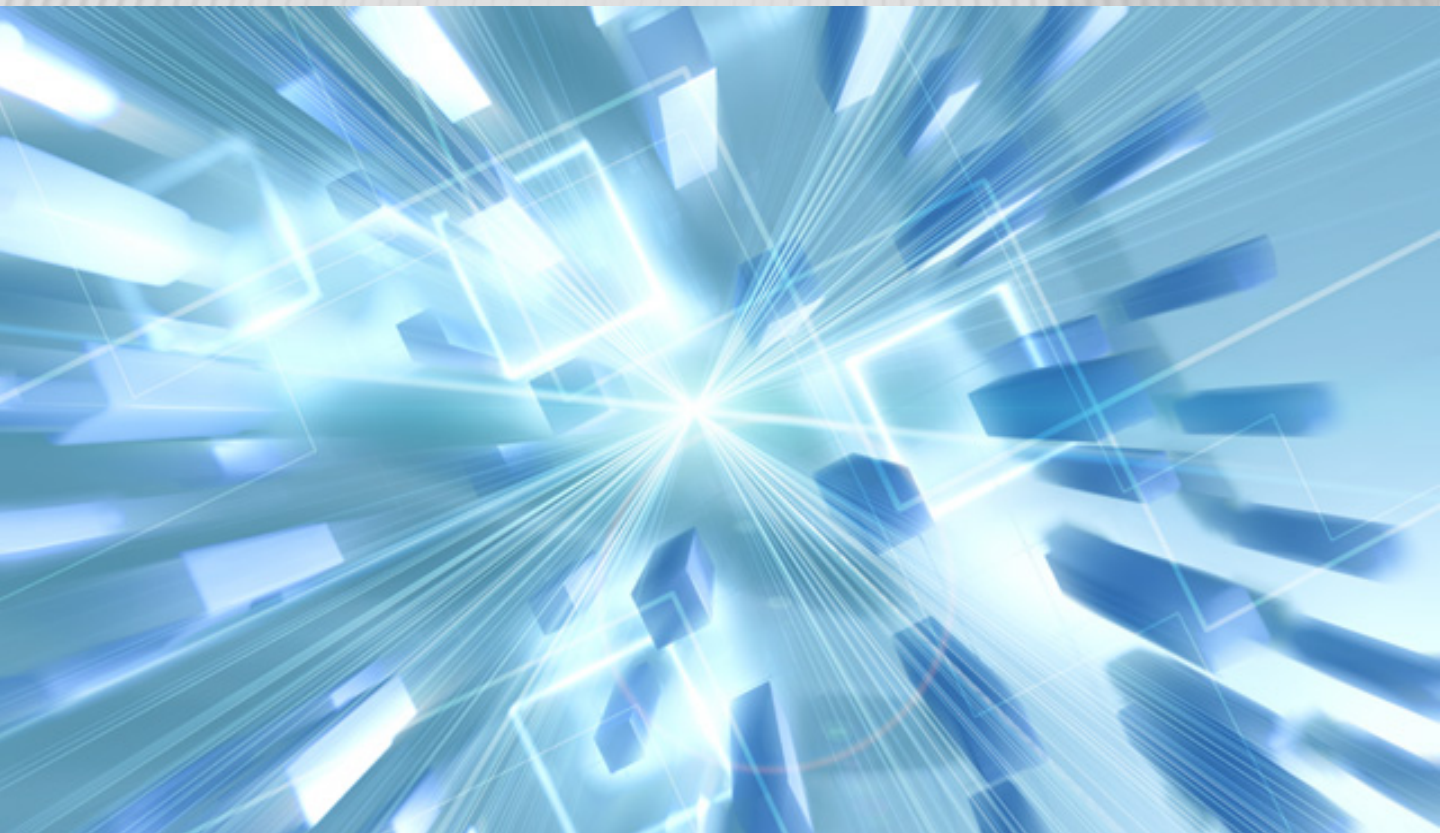


『留学交流』

2017年 3月号

特集

外国人留学生のための留学後の
フォローアップ



JASSO

独立行政法人

日本学生支援機構

Japan Student Services Organization

特集 外国人留学生のための留学後のフォローアップ

- 【論考】** 1
- 留学生博士人材のキャリア支援
-東大における調査結果と在日韓国科学技術者協会の支援活動-
Career Support for Doctorate Students: The Case Analysis of the University of Tokyo and the Activities of the Korean Scientists and Engineers Association in Japan
在日韓国科学技術者協会顧問 洪 政國
HONG Jung-kook
(The Korean Scientists and Engineers Association in Japan)
- 【事例紹介】** 11
- 「石窯」を核に地域へ・世界へ
-増田煉瓦株式会社で活躍するイタリア人元留学生-
Developing “Ishigama (Brick Oven)” into Local Community and Global World: International Student from Italy in Masuda Brick Co.,Ltd.
増田煉瓦株式会社代表取締役社長 増田 晋一
MASUDA Shinichi
(President, Masuda Brick Co.,Ltd.)
増田煉瓦株式会社社員 ニコーラ・ストランビーニ
Nicola Strambini
(International Trade Dept., Masuda Brick Co.,Ltd.)
群馬大学大学教育・学生支援機構教授 結城 恵
YUKI Megumi
(Professor, Higher Education Center, Gunma University)
- 【特別論考】** 18
- 香港における学生募集活動報告
-早稲田大学国際教養学部のリクルーティング事例-
Recruiting Activities in Hong Kong: A Case Study of the School of International Liberal Studies, Waseda University
早稲田大学国際教養学部入試係主任／国際アドミッションズオフィス グローバル・リクルーティング・プロジェクト 赤松 茂利
AKAMATSU Shigetoshi
(School of International Liberal Studies Admissions Office, Senior Advisor for Admissions/International Admissions Office, Global Recruiting Project, Waseda University)
- 【海外留学レポート】** 30
- マンチェスターでの博士課程生活
-英文科大学院生の視点から-
PhD Life in Manchester: A Perspective from an English-Literature Student
マンチェスター大学英米学研究科博士課程 星野 真志
HOSHINO Masashi
(PhD Student, English and American Studies, School of Arts, Languages and Cultures, The University of Manchester)

留学生博士人材のキャリア支援

—東大における調査結果と在日韓国科学技術者協会の支援活動—

Career Support for Doctorate Students:

The Case Analysis of the University of Tokyo and the Activities
of the Korean Scientists and Engineers Association in Japan

在日韓国科学技術者協会顧問 洪 政國

HONG Jung-kook

(The Korean Scientists and Engineers Association in Japan)

キーワード：留学生博士人材、定着促進支援、研究キャリア支援、フォローアップ

はじめに

外国人留学生在が日本の大学や大学院で初期の目的（主に学位取得）を達成した後、それぞれが目標をもってさまざまな職場に出て行きます。その進路は様々ですが、その中でも日本国内でそれまで学び身につけた専門性を活用する留學生に対する期待は高いものがあります。しかしながら、新社会人になった留學生にとり日本社会に定着することは容易ではなく、定着のためのフォローアップは古くて新しく喫緊の課題といえます。

著者は東京大学で博士（理工系専攻者が多数）をめざし、学位取得後に日本国内で就職する外国人留學生博士人材の定着促進について研究し¹、多くの知見を得ました。著者はこの知見をもとに、全国の大学院の理工系分野で博士号を取得後に研究キャリアを伸ばしたいと希望する韓国人留學生博士人材のためフォローアップ活動をボランティアでおこなっています²。

本稿ではこれらの知見と活動を紹介し、留學生博士人材の日本国内における定着のためのフォローアップの強化に役立てば幸いです。

¹ 東京大学が文部科学省からの委託を受け著者が担当した「外国人研究者の日本定着促進手法の開発」（平成19年12月～平成22年3月）

² 1983年10月に在日韓国人科学技術者によって自主的に設立・運営されている任意団体である「在日韓国科学技術者協会」；<http://www.kseaj.com>

1. 外国人留学生博士人材の定着促進 -定着の三段階、定着ロールモデル、定着クリティカル要因-

「外国人研究者の日本定着促進手法の開発」¹は、主に博士をめざす外国人留学生の日本国内定着を妨げる阻害要因や定着を促進するために必要な環境、要件などを調査分析して定着を促進するための手法、モデルなどについて東京大学大学院の事例にもとづいて研究したものです。本研究では外国人学生の日本留学を「生涯発達の過程」にあるものと位置づけ、生活支援の試行的取組、就職・キャリア支援の試行的取組、求職・求人ニーズの分析とマッチング手法、海外有力大学の動向調査など多方面にわたりフォーカスをあてました。そして定着促進のための“定着3段階モデル”や“定着ロールモデル”の作成、定着促進のためのクリティカル要因の抽出に努め、フォローアップを含む総合的な支援の必要性を強調しました。

(留学生の満足度と課題)

まず留学生について現状調査を行って基礎データを幅広く収集しました。そのためアンケート調査、討論会、面談とキャリアカウンセリングなどを実施しました。アンケート調査は東京大学への留学や生活について（全学対象の36ヶ国244名、柏キャンパス対象の50名、工学研究科の借り上げ住宅居住者対象の18名の3回）、討論会では東京大学滞在の満足度、将来のキャリアパス・定着について（全学対象に120名、柏キャンパス対象に110名が参加した2回）、面談（大学院在籍者、国内就職者、ポスドク者、帰国者など14ヶ国、12部局の61名）、キャリアカウンセリング（大学院在籍者と国内就職者、ポスドクなど8ヶ国、11部局の29名）などを通して博士人材留学生から率直な話を聞きました。

これら調査の結果の要点を紹介すると、まず東京大学への留学の満足度は81%と高く、その理由として日本や東京大学を留学先として選んだ要因が研究レベルと国際的な知名度の高さにあってこれらが満たされているためです。これ以外に東京大学で勉学する利点として最先端の教育・研究に触れる、在籍実績が将来役立つ、世界の様々な学生や研究者と交流できるなどが指摘されました。しかし一方で、日本での生活に対しては不満が強く、生活面における様々な支援（日本語・日本文化の理解支援、住民など日本人との交流促進支援、住宅・住環境確保の支援、家族、特に配偶者への支援）が求められていました。

次に学位取得後の就職・キャリアについてです。博士課程在籍者の3分の1が国内での就職を希望しその半数以上が大学や研究機関などで学んだ専門分野・研究成果を活かしたいと希望していました。一方、日本国内での就職を選ばない理由として、男女間で若干の違いはありますが、日本語や就職先における外国人研究者の採用と昇進など待遇に対する不安が上位にあることで共通していました。そして要望される支援策としては就職先（主に企業）を知る支援、自分を知る支援、具体的な就職活動の支援、事例紹介があげられます。これらの結果にもとづき生活支援や日本語能力習得支援、就職・キャリア支援など様々な試行的取組を行いました。

(定着促進のための定着3段階)

これら大学院在籍者と博士学位取得者から得た知見を分析した結果から、国内定着のための3段階の定着モデルを作成しました。定着第一段階は「留学して定住しながら博士学位取得する」時までを言い、博士学位研究テーマが決まるまでと博士学位取得までの二つのステップに分けることができます。定着第二段階は「博士学位取得直後から就職後2~3年」の間をいいます。そして定着第三段階は「就職して5年以降」です。第一段階は日本社会に定住しながら留学の目的達成に向けて励む段階で、特に求められる支援策としてメンタルケアや人間として全体にわたる配慮があげられ、研究・教育環境（特に指導教授の影響が大きい）の影響が大であることなどが特徴的です。第二段階は博士学位取得により研究キャリアを開始し生活の安定を求める段階で、特に必要とされる支援策は就職・キャリアの支援でこの段階でポストクとなること（例、日本学術振興会特別研究員のPDに採択されること）は大きな影響力を持ちます。第三段階は研究キャリアを発展させ生活レベルの向上を求める段階で、職場の文化・制度、法制度・社会保障制度などの影響が大きいのが特徴的です。

博士人材の場合、一般的にはこれら三つの段階が連続的に起こるもので、大学院在籍時の定着第一段階からその後の第二、第三段階におけるフォローアップまで一貫性をもって支援することの必要性が痛感されました。留学生博士人材は大学院在籍時から、博士学位取得後は研究者としてキャリアを伸ばしていきたいという強い願望をもちながら「自分を知る」、「就職先を知る」ことを熱望しながらも不安を感じているのが一般的です。このため大学院在籍者がOB/OGの経験、すなわち「事例を知る」ことに対してかなり関心が高いことを痛感しました。一方博士学位取得後それぞれの職場ですでに研究キャリアを伸ばしているOB/OGにとり、特に博士学位取得後5年までの間（特に2~3年）の母校（特に指導教授）のフォローアップは大きな力になります。それは自分を最もよく理解している唯一の人格者との思いがあるからといえます。このような思いと必要性和母校の間に大きなギャップが生じないことを願いますが、同時に彼らのこのような思いを満たす他の人格者と接触できることを切に望む次第です。

(定着ロールモデル)

通常ロールモデルとは具体的な行動志向や方法、様式、事例そのものなどを他の者が模倣、学習する対象とされますが、ここでいう「定着ロールモデル」とは留学生が日本国内の大学院で博士学位を取得した後に、日本国内で就職し定着する上で模範となる典型的な事例をしめすものです。

延べ632名の東京大学の留学生博士人材（大学院在籍者と博士学位取得者）の定着促進調査から定着事例の重要性に対して大学院在籍者から強い要望があること、定着事例間に共通点がみられることが分かりました。そこで定着を進めている博士人材42名に個別のインタビューをおこない、各自の行動様式と主要な定着要因の抽出に努めたところ定着のロールモデルが作成され、ここから前述した3つの定着段階の各段階における定着のためのCritical Factorが抽出されました。ここで事例調査の

対象となった留学生博士人材 42 名の内訳ですが、男性 30 名、女性 12 名で、勤務（定着）先としては、大学 21 名、研究所 7 名、民間企業 14 名です。東京大学大学院における専攻分野は工学系が最も多く 27 名、次いで理学系 4 名、社会科学系 3 名、新領域創成や農学系 2 名ずつ、その他 1 名ずつと続きます。国籍・地域別にみると韓国 19 名、中国 15 名で殆どを占め、台湾 2 名、その他 1 名ずつと続きます。

これらの個別データを整理・分析したところ、次の 13 項目がロールモデル作成に有効であり、定着促進のための要因を抽出する上で意味があるとの結論に達しました：(1) (ロールモデルの) タイプ、(2) 男・女（区別）、(3) 出身国・地域、(4) 来日/博士学位取得後の年数、(5) 来日の身分、東京大学での学歴、博士論文のテーマの決め方、(6) 博士学位取得直後の進路、(7) 就職とその後の経歴、(8) 東京大学留学の目的・契機、(9) 奨学金・私費・生活内容、(10) 日本語/英語力、(11) 東京大学在籍中のマインド・生活姿勢、(12) 就職成功要因、(13) 定着/今後のための要件。

13 項目に対する回答内容を詳細に分析し、一般化可能な傾向を分析した結果、4 つのタイプと 10 のケースの「定着ロールモデル」ができました：定着分野が大学や研究機関などである第一タイプ「アカデミア」（全事例がポスドクを経験しているが、その場所と就職先により 4 ケースに分類）、定着分野が企業である第二タイプ「ノン・アカデミア」（ポスドク経験の有無で 2 ケースに分類）、いったん企業に就職してその後大学に移り定着する第三タイプ「ノン・アカデミアーアカデミア」（ポスドク経験の有無で 2 ケースに分類）、そして博士号取得後いったん母国に帰国し、その後再来日して就職・定着する第四タイプ「再来日」（就職・定着先がアカデミアか企業かにより 2 ケースに分類）です。

定着ロールモデルの特性である 4 タイプ、10 ケース全ての 13 項目の詳細を各タイプとケース毎に、あるいは相互間にわたり分析した結果、全てのモデルに適用可能な次の 4 つのカテゴリー（「定着ロールモデルの特性 - 4 つのカテゴリー - 」）が分類されました：(1) 「環境・条件」（Given な要因）、(2) 「(本人の) 意識」、(3) 「(本人の) 思考スタイル」、(4) 「(本人の) 行動スタイル」です。この中で「環境」では 6 特性（安定した生活、指導教授、研究室、研究環境、教育環境、特別研究員制度）、「(定着のための) 条件」では 10 特性（研究環境、キャリアアップ、雇用形態・待遇、男女共同参画、シニア相応の役割・待遇、モチベーション全般、企業風土の改善、日本語の壁の高さ、子弟の教育・配偶者への配慮・支援、永住者に対する法的・社会的制度の待遇改善への配慮・支援）、「意識」では 4 特性（研究と専門性に対する強い志向性、高水準を目指し充実感を満たす志向性、自らの意思・努力で時期実現を追究する、家族を大事にして良い人間関係の生活を送る）、「思考スタイル」では 6 特性（高度の専門性と業績が第一、将来のために役立つ素養を身につける、国際的な評価を得るように努力する、自分が主体でチャレンジを続ける、指導教授との信頼関係と幅広い人的ネットワークを作る、日本を理解し受け入れる）、「行動スタイル」

では 14 特性（高い目的意識をもって指導教授に直接コンタクトする、研究生期間や来日・入学前の研修などを活用して良好なスタートを切る、何よりも研究に集中する、幅広い基礎学力・応用力・新視点・融通性など役立つ素養を身につける、学位のためには狭い、深いテーマで研究する、役立つ研究テーマを選ぶ、英語で論文をたくさん発表する、指導教授の厳しい指導に応える、幅広い人的ネットワークを作る、特別研究員制度を活用する、学位取得直後にブランクを入れずにポストクや就職する、続けてチャレンジして業績を出し続ける、専門外でも職場に貢献する、日本人社会の一員の気持ちで積極的に前向きに日本を理解し受け入れる）が特定されました。これら全ての特性が定着促進に肯定的にはたらくものといえるものです。

（定着促進のための Critical Factors）

以上の 4 つの特性カテゴリー（5 つの項目）の全ての内容を、前述した 3 つの定着段階にマッピングしたところ、特に重要とみられる要因（Critical Factors）を特定することができました。これは定着段階の違いや、定着分野がアカデミアかノン・アカデミアかの違いにより異なるものです。例えばアカデミアのモデルでは、第一段階では指導教授や研究室、日本語習得に対する熱意、人的ネットワーク、第二段階ではポストクや人的ネットワーク、第三段階ではこれらに加えて向上心など世界的な研究者を志向することが特徴的になっています。これらは主に、留学生博士人材が最も重要視する“研究者としてのキャリア向上”に主眼をおいた結果です。一方で企業に就職した事例では第一段階では大学・研究所に就職した事例同様に、指導教授や人的ネットワークが重要な要因ですが、第二、第三段階になると職場の風土や制度、役立つ人材意識などが特徴的になります。しかしアカデミア、ノンアカデミアいずれの場合でも「外国人留学生」らしい特徴が、定着の第三段階（博士学士取得後 5 年以降）で顕著にみられるようになります。それは、「母国や同じ国籍をもつコミュニティとのつながり」といったものです。特に共同研究を通じた母国とのつながりや、大学院在籍中の後輩への貢献を強く希望するようになるのが一般的です。この感情に対する配慮は、留学生博士人材の定着促進には欠かせないフォローアップと言えるでしょう。

2. 在日韓国科学技術者協会の支援活動 —定着の全段階にわたるフォローアップ—

博士学位取得後 5 年ほど経った定着の第三段階で、留学生博士人材は研究者としての向上心に溢れ世界的な研究業績を出そうと日々研究に努めるのですが、一般的にはこの段階になると母国や同じ国籍のコミュニティとのつながりを強く求める傾向があります。これはこの時期の重要なフォローアップの対象となりますが、母校や国レベルの対策は難しく自由度の高い、国籍や民族に特化した活動が可能な民間レベルに求められる性格のものと思われます。このフォローアップは韓国人留学生博士人材にも見られるものです。在日韓国科学技術者協会（在日科協）²はこのようなフォローアップを含

めた全ての定着段階を対象にした定着支援のため、博士学位取得後の定着事例と同族コミュニティとのつながりの重要性に配慮した活動を行っています。

在日科協は、在日韓国人社会における科学技術者集団として、1983年10月に在日韓国人科学技術者有志（著者含む）によって自主的に設立され、ボランティア精神にもとづき自主的に運営されている任意団体です。在日韓国科学技術者間の紐帯として専門的な活動を通して相互の交流・親睦を図り、科学技術の発展や豊かな社会造り、専門的な交流を通して韓・日両国の友好促進に寄与することなどを目的としています。活動の対象は日本に居住する幅広い意味の理系（理・工・農・医、他分野）ならびに理系との接点のある分野の科学技術者と、大学・大学院在籍の学生ならびに産業技術に従事する同等の資格を有する専門家などです。活動の対象の中には大学院で博士をめざす韓国人留学生や研究生、博士学位取得後の日本国内の大学や研究機関、日系・韓国系・外資系企業に勤める留学生出身者ならびにPD研究者も多数含まれます。

設立時は100名弱の名簿をもとにスタートしましたが、現在は3,000名超になりました。この中には博士学位取得後に国内の主に大学や研究機関で研究キャリアを伸ばす元留学生の数が増えだしているのが特徴的です。対象とする大学は北海道から九州にいたる国公立、私立、研究機関も東北から九州まで全国をカバーするものです。この傾向は2000年代から顕著になっています。メンバーの年齢構成をみると20～30歳代までの若年層が半分を占め、40歳代を含めると85%ほどになり、50歳代、60歳代以降になると急減する傾向にあります。このことは、在日科協は大学院在籍者と博士学位取得後に国内で研究キャリアを伸ばしている元留学生を対象にした活動の必要性を指摘していると考えられます。構成メンバーの専攻分野を見ると、電気・電子・通信や金属・材料、機械、土木など日本が強い分野が多く、近年はバイオ・生命科学分野が増加する傾向にあります。

在日科協は本部を東京におき札幌、仙台、名古屋、京都、大阪、福岡など旧帝国大学所在地と筑波に支部を設立し全国に知の拠点造りをめざし、常に全国的な活動をおこなっています。

在日科協の第一の目的である「会員相互の交流・親睦」のための事業は、会員が研究者としてキャリア発展を支援する専門的なもので、学術大会やセミナー、科学技術資料刊行など各種のアカデミックな事業があります。前述したように、韓国人留学生博士人材は研究キャリアを第一に考える傾向があることから、在日科協の事業は歓迎されています。また、留学生博士人材の国内定着は段階的に進むことから、定着第一段階から第三段階まで支援する事業を総合的に努めています。その中でも、博士学位取得直後から5年まで（特に2～3年間）の定着第二段階と5年以降の第三段階を考慮した事業がフォローアップ事業として効果的と思われます。それは「合同分科会」と「碩博セミナー」というアカデミックな事業です。この二つは既存の専門分野の学会とは異なり在日韓国人研究者、大学院生（留学生も含む）を対象に、異分野間の専門的交流を行い「知の地平線拡大」をめざすことで共通しています。年齢・世代、性別、専攻分野を異にした同族のアカデミック・コミュニティを提供する

ものです。しかし「合同分科会」は大学院で博士を目指す韓国人留学生（定着第一段階にある）と、博士学位取得後にPD者や助教として日本国内で研究キャリアを伸ばしている（定着第二段階にある）OB/OGを対象にしている一方、「碩博セミナー」はすでに研究業績が多く世界的な評価を受けている、すでに日本に永住している在日韓国人のシニア研究者と新永住者になった定着第三段階にあるOB/OGたちを対象にしていることで性格を異にしています。

（合同分科会）

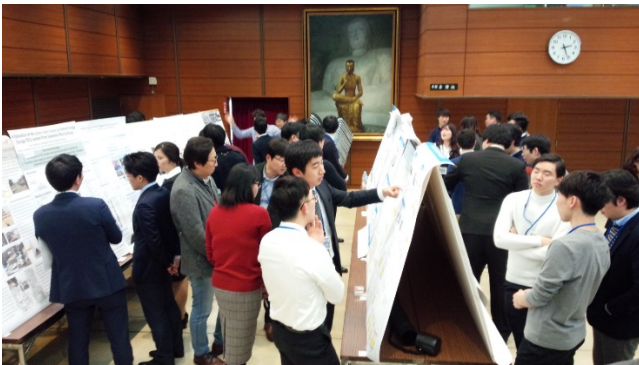
「合同分科会」は日常から専門分野の研究をしている大学院在籍者やPD/助教などが、世界的な研究者になるために必要な資質の向上を支援することを主な目的として開催します。参加者は、年に一回一日中韓国語で、全国から集まる専門分野を異にする同世代と交流します。参加者はまずハイレベルな科学技術の講演（例、韓国の科学技術政策、韓国の基礎科学動向、今年は日本の基礎科学）で情報収集し、次いで博士学位取得後日本国内で活躍しているOB/OGによる研究紹介と激励の言葉に耳を傾けます。その後博士学位取得後に日本の大学（国・公立大、私立大）、研究所（例、国立研究開発法人）、日系企業などで研究キャリアを伸ばしているOB/OG（博士学位取得後5年以上経過）、さらに韓国に帰国したOB/OG（博士学位取得後5年以内）によるパネル討論を強い関心をもって聴き、Q&Aに参加します。パネル討論会は大学、研究機関、企業などで研究キャリアを伸ばしているOB/OGが登壇するものです。二年前から妻であり母親の女性研究者（大学所属）をレギュラーメンバーとして登壇頂いています。また、二年前から博士学位取得後に韓国に戻り就職して研究キャリアを伸ばしている、定着の第二段階にいるOB（韓国企業勤務）も登壇頂いています。パネル討論会のテーマは、個別の専門分野のものもありましたが参加者の強い希望で、博士学位取得後の研究キャリアを3回取り上げています。

OB/OGの講演やパネル討論は、OB/OGが自らの実体験を語り後輩たちに助言することであり、キャリアを応援することです。「事例を知る」ことは定着のどの段階にあっても最大の関心事であることに応えるものです。講演者やパネリストのOB/OGは主催者の依頼に喜んで応じて頂いています。ボランティアとして。会場では参加者はポスター発表によって自分の研究紹介をして同世代間の交流の幅を広げ、プレゼンテーションスキルを向上させ、知の地平線を拡大させます。会場は日頃の将来に対する不安からの解放、一日中韓国語を使うことで日本語に囲まれた生活からの解放で活気づき、参加者が後を絶つことはありません。ポスター発表会では、参加者全員が投票して決める研究賞で、会場は一層盛り上がります。

合同分科会は、著者が東京大学奉職時の研究で得た知見と、韓国人留学生との接触から必要性を感じて2010年10月に始めたものです。2016年度（2017年2月25日開催）まで8回開催し、大学院在籍留学生とPD/助教が18分野で481件のポスター発表を行い、88名の研究賞受賞者を出しています。さらに招待講演者は8名、研究紹介と激励をしてくれたOB/OGは12名（大学5名、研究機関3名、企

業1名、PD3名)、パネル討論会は6回開催してきました。パネル討論会には国内大学教授・准教授が11名、研究機関7名、企業6名(内2名は韓国系企業、他は日系企業)の総勢24名がパネリストとして登壇し、その中で4名が女性でした。

参加大学ですが、当初は東京大学と東北大学、東京工業大学、早稲田大学からスタートしましたが今年度開催の第八回では東北大学から九州大学まで12大学から44名の大学院在籍者と11名の博士学位取得OB/OGがポスター発表に加わりました。また、複数の異なる大学の在籍者が一つの分科会を構成し相互の交流を進めているケースが複数あり、専門分野の違いだけでなく学年または年齢や経歴などの垣根を越えた交流が活発化していると感じました。



ポスター発表会の様子



パネル討論会の様子

(碩博セミナー)

「碩博セミナー」は研究発表者と数名の議論参加者のみが招待されるもので、オープンな合同分科会とは違い参加者と内容公開を限定的としています。これは本セミナーが在日科協の活動の中で専門的水準が最も高く、後進たちにとりお手本となる研究者の集まりにするためであり、参加者の中で各自の最新研究結果を含めて自由な議論ができるようにするためです。セミナーでは専門分野横断的なテーマを決め、近そうで遠い専門分野を研究してすでに顕著な実績を出している研究者同士が、各自の研究成果を紹介しながら自由に議論し「知の地平線」を広げる機会となることを期待しています。本セミナーは2009年に始め2016年度まで8回開催し12件のテーマ(例、原子・核物理学、分光科学、材料工学、機械工学、ロボット、計測科学、地球・宇宙、環境・健康、生命科学、デザイン)で45名(博士学位取得後国内定住の元留学生は24名、この内勤務先が大学14名、研究機関8名、日系企業1名、帰国者1名)が発表しています。参加者で博士学位を取得した元留学生は、一名(当時PD、セミナー直後に国立大学准教授)を除いて全員が定着第三段階にいる研究者でした。このセミナーは合同分科会とは異なり、日本滞在期間が長いことと参加者の中に韓国語が十分でない永住者が必ずいることから日本語で進めます。

招待を受けた研究者は、合同分科会同様にどなたにも快諾を頂いています。合同分科会は後進の育成という性格を持つ一方で、碩博セミナーは同族のハイレベルなアカデミック・コミュニティーに属するという「在日」外国籍の研究者ならではの背景があるからと思われます。碩博セミナーの参加者

は、合同分科会のOB/OGによる研究紹介と後輩への激励にも忙しい時間を割いて頂いています。また碩博セミナーのテーマの分野で博士を目指している、合同分科会で活躍している大学院在籍留学生をこのハイレベルな場に招待しています。これら二つの事業のつながりは定着促進の3つの段階のつながりともいえるものです。

セミナーは午後いっぱいを使い研究発表と議論のために余裕ある時間を提供します。参加者は専門性において近くて遠いにも関わらず、互いに質問と議論を自由に展開し時間が足りないことが通常です。毎回セミナー終了後、参加者から感謝の言葉を頂くのですが、それは選んだテーマが参加者の知的興味をわかせることや、専門横断的でハイレベルな議論ができる場の提供に対するものと自負しています。合同分科会同様、長年の経験が活かされ、受け入れられているものと喜んでいきます。

おわりに

在日科協は設立当初から、総合的な学術大会を最重要事業として開催し多くの留学生たちの参加を得てきました。しかし、2000年代に入り国内で定着する博士学位取得留学生が増えるにつれ、彼らにフォーカスをあてた事業の必要性を痛感し、「定着促進」に関する研究で得られた知見（「定着事例」、「定着三段階」、「定着ロールモデル」など）を参考にして、総合的な学術大会から“対象者の顔”が個別によく見える「碩博セミナー」と「合同分科会」に切り替えました。そして10年近くこれら事業を続けてきた結果、それぞれの参加者数は毎年コンスタントに満たされ、参加者から歓迎されていることがわかりました。「合同分科会」の参加者数が毎年コンスタントであることは、博士学位取得後に大学院在籍中の後輩たちにその意義が引き継がれていることを意味しています。合同分科会の招待講演者やパネル討論会のパネリストたちがボランティア協力の依頼に即応してくれることは、OB/OGの要望にもマッチしているからだといえるでしょう。一方「碩博セミナー」も同様で、招待されるシニアの研究者が毎年開催毎に当方の招待に即応してくれていることは、やはりOB/OGの要望にマッチしているからといえるでしょう。

これらの実績から、両事業とも定着の全ての段階にある韓国人留学生博士人材の定着のためのフォローアップとして効果的に機能していると言えるのではないのでしょうか。それは、対象者となる、定着段階の異なる韓国人留学生博士人材の求めに直接的に応じる事業を提供しているからと言えるでしょう。

もう一点、このようなフォローアップ事業を提供する民間団体である在日科協に対する信頼性を指摘すべきでしょう。上記の二つのフォローアップ事業を始めた当時、在日科協は設立後25年ほどが過ぎていました。すでに多くの実績と高い評価を得ていたことが、フォローアップ事業の対象となった韓国人留学生博士人材に安心感を与えたものと思います。在日科協が長年にわたり活動を成功させてきた理由として、在日韓国人科学技術者が幅広い層（シニアから学生まで）を対象に、民間のボラン

タリーの専門家集団として、徹底して専門的な活動を自主的に続けてきたことなどを挙げる事ができると思います。

本稿では博士学位取得後の日本国内定着促進のためのフォローアップを主眼にした考え方と、韓国人留学生博士人材のための具体的なフォローアップの事例を紹介しました。効果的なフォローアップの在り方は理論的な根拠だけでは得られるものではなく、具体的な経験をとおして得られるものです。このような意味から、本稿で紹介した事例も有効な一つの参考となることを願っています。

「石窯」を核に地域へ・世界へ

—増田煉瓦株式会社で活躍するイタリア人元留学生—

Developing “Ishigama (Brick Oven)” into Local

Community and Global World :

International Student from Italy in Masuda Brick Co., Ltd.

増田煉瓦株式会社代表取締役社長 増田 晋一

(MASUDA Shinichi, Masuda Brick Co., Ltd. President)

増田煉瓦株式会社社員 ニコーラ・ストランビーニ

(Nicola Strambini, Masuda Brick Co., Ltd. International Trade Dept.)

群馬大学大学教育・学生支援機構教授 結城 恵

(YUKI Megumi, Professor, Higher Education Center, Gunma University)

キーワード：留学生の採用、留学生の就職活動、フォローアップ

今年創業 100 年を迎えた増田煉瓦株式会社。我が国の煉瓦の製造・販売の先陣を切った会社は、現在では、煉瓦の機能を活かした、美味しさを引き出す焼き色がつくピザ窯の製造・販売で日本一のシェアを誇ります。従業員約 15 名のなかに、元外国人留学生が 2 名活躍。本稿では、そのうちのお一人、イタリア人留学生だったニコーラ・ストランビーニさんの現在のお仕事と就職活動の取組を、増田社長とご本人にうかがい、日本で就職を目指す外国人留学生のみなさんにおふたりからエールを送っていただきました。

まず、おふたりのプロフィールをご紹介します。

■増田晋一様

神戸商船大学商船学部（現神戸大学海事科学部）卒業後、東京三洋電機(株)に入社し冷凍空調の圧縮機設計に 13 年。最後の 1 年は中国経済特区でエアコンや冷蔵庫の技術指導を最後に退職し、増田煉瓦に就職。以降大企業ができない小規模企業ならではの特徴を生かしたビジネスを展開している。

■ニコーラ・ストランビーニ様

イタリア、ヴェローナ出身。ヴェネツィア大学で日本語を専攻として勉強し、学部・修士課程を卒業。修士課程の間、語学力を高めるためにベルギーに6ヶ月、東京に1年半留学。修士課程卒業後、文部科学省の奨学金で九州大学に入学し、言語学を研究していたが、途中で増田煉瓦に就職し、九州大学を退学。現在、増田煉瓦で日本とイタリアの架け橋として仕事に取り組んでいる。

■はじめに、増田煉瓦株式会社についてご紹介ください。

(増田社長) 弊社の創業は、大正6年。平成29年で100年を迎えた企業です。もともとは、煉瓦を造っていた会社です。煉瓦が日本で初めて造られたところは、一般には、横須賀の造船所と言われていますが、実は、奈良の大仏様を鑄造するときに「耐火煉瓦」が使われていました。群馬県で煉瓦が最初に造られたのもまた、横須賀の造船所でよりも早く、江戸末期には、桐生の染物工場で使用するために、煉瓦を造った記録があるのだそうです。世界遺産で有名な富岡製糸場でも煉瓦がふんだんに使われていますね。

煉瓦は、「建材」としても生活になくてはならない素材なのですが、「機能面」に注目すると、その可能性はさらに広がります。弊社は、現在、その「機能面」に着目して事業を展開しています。その事業の展開で大きな役割を担っているのが、ニコーラです。その取組については、ニコーラから紹介してもらいましょう。

(ニコーラ) 先週末イタリアから帰ってきたばかりなので、すぐに日本語が出てこない可能性がありますがお許しください(笑)。

弊社の業務の中核にあるのは、煉瓦を使った石窯の製造と販売です。この石窯の製造と販売を核に、弊社では次の3つの活動を展開しています。それは、「人との交流」「地域との交流」「国際交流」です。

まず、「人との交流」ですが、弊社では、石窯を買ってくださったお客様に、石窯料理を作っていただき楽しんでいただくような機会を提供しています。そのために、技術研修を行って、

ピザが初めてでも安心して、美味しい石窯料理を提供できるように、人材づくりにも力を入れています。特に、人材については、これから料理人になれるような若者を育てていて、それらの人材が、弊社の窯を使っていろんな料理を出して欲しい、という夢をもって業務にあたらせていただいています。



次に、「地域との交流」ですが、石窯を核にした地域交流にも力を入れています。例えば、群馬県産のものを積極的に使ったピザのトッピングを提案することに取り組んでいます。また、地域の生産農家さんがつくったフルーツを使って、ドライフルーツ入りのパンの試作もいたしました。石窯を使った「地域との交流」が、地域活性化につながると考えています。

最後に、「国際交流」ですが、弊社は、主にイタリアと交流を進めています。例えば、イタリアの食文化と日本の食文化を相互に紹介しあうなどの機会を造っています。

以上のように、石窯ひとつでいろんな交流が生まれます。「人との交流」「地域との交流」「国際交流」とおして、石窯が、みなさんをつないで幸せにしていく、というのが弊社の最終的な目的です。

■増田煉瓦さんの「煉瓦」へのこだわりを教えてください

(増田) 今、ニコーラが、弊社が、「石窯」の製造・販売から、「石窯」を核に、多様な交流事業を展開していることを話してくれました。ここで、ちょっと「石窯」という言葉について考えてみましょう。「石窯」を英訳すると「Brick Stone」となりますが、実は、ヨーロッパには「石窯」という言葉がないんです。そうだよな？

(ニコーラ) ないです。

(増田) おもしろいでしょ？つまり、煉瓦がその国々の暮らしのなかで、どういう風に使われてきたか、そこに、煉瓦の「機能」が生まれているんですね。日本の場合、煉瓦は、明治時代には、「煉瓦石」と呼ばれていたんです。煉瓦石を「1丁」「2丁」という「丁」を単位に数えていたんですね。長方形の豆腐のような形を示す単位の名前なんですね。

「窯」についても、文化の違いがあります。日本で言う「窯」は、中国や韓国と同じで、「下」から加熱することが前提となっています。日本に古くからある「かまど」や「おくどさん」も「下」から加熱するようになっていますね。一方で、西洋の「窯」はどうかというと、「横」から熱があつて「輻射」をさせるオーブンなんです。「ブリックオーブン」ですね。そこで、煉瓦でできた「窯」を、弊社が、「石窯」と命名したわけです。ニコーラの業務のひとつは、その「石窯」の材料を輸入することなんです。

「石窯」の材料は、実は、昔は日本にあったんです。でも、「経済」重視の風潮のなかで、あまりお金にならない、この材料を製造する産業は衰退していきました。ところが、ものの「機能」を重視する傾向が強いヨーロッパでは、その材料の製造がいまでも健在なんですね。

では、ピザを焼くときの煉瓦の「機能」についてお話ししましょう。ピザには焦げ目があります。その焦げ目をどう作っていくかに、煉瓦が機能していくんですね。例えば、ヒョウ柄模様のような焦げ目がありますが、その焦げ目は、煉瓦から遠赤外線が出てきて、生地の中に熱が一度ぐいっと入って、そして、そこから熱が抜け出た、という熱が通った跡なんですね。これを、煉瓦ではなく、250

度ぐらいの電気のオーブンで焼いたらどうなるかという、ホットケーキを焼いたように、表面全体が茶色くなるんですね。遠赤外線が出ていないとそういう焼け方になるんですね。遠赤外線を発するという煉瓦の「機能」を活かして、ヒョウ柄模様の、おいしい焦げを450度で焼いて作るというのは、僕らの仕事なんですね。

さらに、ピザを焼くときには、ピザに美味しい膨らみをつくらなくてはならない。窯のなかの下からの熱と上からの熱が、ちょうどまく合わさって、熱が微妙にいいバランスになったときに初めて、おいしいピザの膨らみができるんですね。この形をいかに作り出すかが、石窯の素材選びと設計の技術なんです。ニコラにはその大切な素材の仕入れも担当してもらっています。

■ニコラさんはどのようなお仕事を担当されているのですか？

(増田) 理想的なおいしい焼き色がつく煉瓦としては、先ほども申し上げましたが、イタリア製の煉瓦が優れてるんです。ところが、このイタリア製の煉瓦を輸入してみると、結構不良が多いんですよね(笑)。非常にいい国なんですけれども・・・(笑)。イタリアの商品は、一般に、マイペースで造られていることが多いので、いいところもあるし、直してほしいところもいっぱいあるんです。その、直してほしいところを、ニコラは、直接、イタリアの現場に行き、状況を把握し具体的に調整をしていくという、調整役をしてもらっています。ニコラ、せっかくだから、そのところを説明してください。

(ニコラ) 私の仕事の中心は、窯を造るための材料を、主にイタリア、時にはフランスから輸入することです。煉瓦のほかに、石窯に関連する道具なども輸入してきます。弊社にはもう一人、タイの方で窯の製造を担当する外国人の社員がいて、協力しながら仕事を進めています。

私はこのほかにも、先ほどご説明した「人との交流」「地域との交流」「国際交流」に関わるさまざまな仕事を担当しています。

まず、研修と新商品開発というかたちで「人との交流」を進めています。社内に「パン工房」という研修所があり、この中には実習用のいろんな窯が入っています。石窯の購入に興味を持ってくださる方に、購入する前にこちらで一度試していただき、出来上がりを見て判断いただくことができます。また、ピザ屋さんをやりたいけれど、石窯で焼く経験が全くないという方にも、ここでしっかり技術を習得していただいたうえで、窯をお買い求めいただくようにしています。会社のPR活動の一環で、展示会に出品する仕事も、担当しています。ピザ窯の展示会では国内最大の展示会となる国際ホテル・レストランショーには、毎年参加しています。ここには、海外からの来場者も多く来られていますので、私も営業の話をしながらか会社のPRをしています。

次に「地域との交流」ですが、群馬県内にある甘楽町がイタリアのチェルタルドという町と姉妹都市協定を結んでいます。その関係から、甘楽町の道の駅に、弊社のピザ窯が導入されました。そのピザ窯に特別な姉妹提携の証を残したく、姉妹都市のタイル職人を探して、タイルを磨いてもらいました。甘楽町の道の駅で、姉妹都市の職人が作ったタイルを貼った窯をぜひご覧になって、格別なピザの味を味わってください。また、川場村の道の駅にも、弊社のピザ窯が入っています。そのピザ職人から、実際にイタリアに行ってピザ屋さんを見てみたいという要望をいただきましたので、イタリアにお連れしたこともあります。イタリアのピザ屋さんを回って、そこで作り方とか店の営業スタイルとかを視察した後、そのお店では、新メニューが誕生しました。職人さんたちにとって、よい経験になったと思っています。



最後に、「国際交流」ですが、海外の展示会に積極的に出るようにしています。また、輸入した素材に問題が発生した時には、必要に応じて直接現地を訪問して、取引先と会議をしたり、直してほしいところを直していただいたりしています。

また、新しい取引先があるかどうか、マーケティングをすることもあります。

他には、ピザ窯を使用するときに必要な道具を販売するネットショップの経営もしています。群馬県が主催するピザやイタリアに関係するイベントがあれば、それに参加して、自分の国、自分の会社のPR紹介をすることもあります。

このように私が担当する仕事は多岐にわたりますが、自分の出身国との架け橋になる仕事であり、また、社内で自分が貢献していることを実感できる職場ですので、やりがいを感じています。

■増田社長から貴社に就職を希望する留学生にメッセージを送ってください

中小企業には、中小企業だからできる軽いフットワークがあります。そのなかで仕事をするということは、ニコーラのように留学生の特性を発揮できるチャンスがたくさんあるということだと思います。弊社でも、アジア圏に向けて展開しており、ニコーラのほかにも、タイから留学生を採用して活躍してもらっています。その国の実情をよく知り、こちらの実情との間をうまく調整して成果を出してってくれる留学生を募集していきたいと思っています。

国際展開をしようとすればするほど、日本サイドであるわれわれ自身では補いきれないことがたくさんできます。同じ「窯」でも文化のちがいがあり、求める機能はちがってくる、その間を調整す

る仕事の過程には、いろんな不自由さもあるんですよね。そうした部分を補う力や、そこから生まれる新しいアイデア、人づくり、地域づくりのニーズは、留学生だからこそ、気づいていけるのではないかと思います。そのことを強みに、ご自身を磨き、日本で活躍してもらいたいと思います。

■ニコラさんから日本で就職を希望する留学生へアドバイスをお願いします。

私は、群馬に来る前に東京と福岡で学生生活を送っていました。東京でも福岡でも日本語を勉強し、九州大学大学院に入って言語学の勉強をしていました。その時に、日本で就職をしたいという意思が生まれ、仕事を探し始めて、最終的に増田煉瓦株式会社に入ったんです。

アドバイスとしては、仕事を探すときには、まず、自分の強みをきちんと把握することが大事だと思います。これは就活マニュアルにもよく書かれていることですが、抽象的なことではなくて、具体的に自分に何ができるかということをよく考えてみるのだと思います。例えば、私の場合、日本語、イタリア語、英語の三つの言語ができる。イタリアの文化がよく分かっている。日本に住みながら日本の文化も分かってきた。だから、イタリアと日本の間の仕事だったら自信を持ってできる、ということですね。



次に、志望する会社に対して、自分が設定できる目標が明確にできること、だと思います。例えば、私は料理に興味がありますので、料理と関係する仕事につくことは、自分のなかで納得できる目標を掲げることができます。増田煉瓦のピザ窯には、料理好きな自分のイメージーションが刺激されましたし、自分自身のなかで目標を描きやすいので、ちょうどいいと思ったんです。

どんな会社に就職したいかを考えるのはなかなか大変です。インターネットで情報を収集しようとしても、全部見ようと思えば切りがありません。ですから、まずは自分で本当に具体的に何がしたいかというのを考えて、それに関係する仕事に絞って探したほうが一番いいと思います。

就職活動では、何でもやります・やれます、と自分をアピールしたくなるのですが、最終的にあまり自分のやりたいことと関係ない仕事になるとなかなか続かないですよ。留学生は特に何か夢を持って、何かやりたいことがあって留学するので、あまり関係ない仕事になると、自分の国の友達と家族と離れてここまで来ているから、何で毎日こんなやりたくないことをしなきゃいけないという思いをもってしまうと思うのです。まずは、自分が目指したいことをよく考えて、それを目指して探した

ほうがいいと思います。

それから、選択肢として中小企業も積極的に考えてみてはどうか、ということです。中小企業のほうが特定の仕事をやっている企業が多くて、特定のスキルを持っている人を探しています。逆に言うと大手企業というのは、日本の場合は結構条件が厳しいんですよね。年齢が制限されたり、新卒じゃないといけないというのがあったりします。留学生には、いろんなバックグラウンドを持っている人も多いので、年齢がばらばらだったり、卒業状況がばらばらだったりします。とても優秀なのに条件が合わないから採用されないということが多いと思うんですよね。逆に中小企業というのは特定のスキルを探しているから、そのスキルが優秀だったら採用される可能性は高い。人の能力が優先されるということになると思います。

最後に、自分の背中を自分で押して、大きな一歩を踏み出してほしいと思います。例えば自分の友だちに、「こういう仕事を探しているけれども、何か情報はあるかな」と聞いてみたり、地域のイベントに出かけて仕事を探してみたりするとか。そのイベントは、仕事関係のイベントでなくてもいいと思います。お祭りなどにも参加して、その地域の人と触れ合ってみると、思わぬ可能性が生まれるかもしれません。群馬県は特に中小企業が多いので、まず群馬県で探すといいと思います。群馬県は結構住みやすく本当によい場所だと思うので、群馬県でいい仕事が見つければ一番いいと思います。

自分が興味を持っている会社があれば、別にその会社が今探していないけれども、自分から行って、その会社に連絡をして自分をアピールするというのもいいと思います。今すぐじゃなくても、もしかしたら必要が出てきたらその会社の人、思い出してくれて連絡してくれるかもしれない。最終的に自分が目指していることに向けて頑張っただけで諦めずに探してください。

■貴重なお話をありがとうございました。

香港における学生募集活動報告

—早稲田大学国際教養学部のリクルーティング事例—

Recruiting Activities in Hong Kong:

A Case Study of the School of International Liberal Studies, Waseda University

早稲田大学国際教養学部入試係主任／

国際アドミッションズオフィス グローバル・リクルーティング・プロジェクト 赤松 茂利

AKAMATSU Shigetoshi

(School of International Liberal Studies Admissions Office, Senior Advisor for Admissions/
International Admissions Office, Global Recruiting Project, Waseda University)

キーワード：学生募集、香港、リクルーティング、早稲田大学、HKDSE

1. はじめに：早稲田大学の外国人学生（留学生）獲得戦略

早稲田大学は2012年11月にアジアのリーディングユニバーシティとして確固たる地位を築くための中期将来計画“Waseda Vision 150”を策定し、創立150周年を迎える2032年までに実現すべきビジョンを発表した¹。この中において、2032年度の外国人学生の数値目標を「10,000人」、全学生に占める外国人学生比率を20%に設定している。

現在、本学には5,084名（2015年度）の外国人学生が在籍しており、外国人学生数において日本で最大を誇るものの、未だ目標値の約半数に届いたに過ぎない。内訳は学部2,264名、大学院修士課程1,833名、大学院博士課程556名、その他（交換留学、日本語教育など）431名となっており、出身地別に見ると中国2,563名、韓国882名、台湾391名、アメリカ189名、タイ104名、インドネシア87名等である²。

こうした背景の中、今後「10,000人計画」の達成に向けて質・量ともに一層の発展を遂げるため、日々教職員が海外学生募集活動に励んでいる。本稿は具体的事例として香港におけるこの一年間の取り組み、とりわけ学部入学のリクルート活動に焦点を当て、現地との連続する対話と相互信頼の過程で紡ぎ出された帰納的成果を体系化し報告することが目的であり、加えて、アドホックな事例紹介に

¹ 詳しくは早稲田大学「WASEDA VISION 150 教育・研究の質を飛躍的に向上させ『アジアのリーディングユニバーシティ』として世界へ貢献する大学であり続けます」を参照のこと。
<http://www.waseda.jp/keiei/vision150/pdf/vision150.pdf>（2016年11月1日閲覧）。

² 早稲田大学入学センター、『WASEDA University GUIDE BOOK 2017』、2016年、早稲田大学、p. 25。

終止せぬよう、僅かではあるがこれら活動の根底に流れる普遍的要素の言語化も試みるものである。

2. 英語学位プログラムの開設状況

2004年4月、大学の国際化・大学教育のグローバル化に対する本学の一つの回答として、早稲田大学国際教養学部が開設された³。当学部は一部の基礎演習を例外として、すべてのカリキュラムを英語で行っている。外国人学生は全学生数約3,000名のうち約三分の一を占め、母語が日本語の学生は原則として一年間の海外留学を必修としている。日本語・英語に続く第三言語、第四言語の習得も推奨し、英語圏のみならず欧州、中国、韓国、東南アジア等への積極的な留学が多いのも特徴である。

その後、本学はグローバル30プログラムの獲得もあり、現在では13学部のうち6学部（政治経済学部、基幹理工学部、創造理工学部、先進理工学部、社会科学部、国際教養学部）で英語のみによる学位取得が可能となっている⁴。また大学院においては21研究科のうち12研究科⁵で英語学位プログラムを提供しており、学部・大学院双方の場で、グローバルな大学を目指しての展開が進んでいる。

3. 海外学生募集体制

こうした構図・条件下において、今後如何にして安定的・継続的に外国人学生を獲得していくかが、本学の大きな挑戦となっている。「10,000人計画」を目指して拡大路線を歩むことが命題でありながら、同時に本学への入学に資する「質の担保」も満たしていく、ややもすると二律背反する要素を同時に満たすリクルート戦略の立案・実行が喫緊の課題である。

本学では、海外からの学生を受け入れるための専門の組織として、入学センター内に国際アドミッションズ・オフィス（IAO）を開設している。IAOでは、様々なニーズに対応した入試制度の企画とそれらの実施を担当するとともに⁶、世界各地において早稲田大学の魅力を伝えるリクルート活動を行っている。また、2014年からはIAO管轄のもと本学の様々な部署に所属する有志職員を集め（いわゆるクロスファンクショナルチーム）、学生募集活動に従事させる「グローバル・リクルーティング・プロジェクト（GRP）」が発足した。GRPでは多士済々のメンバー約40名のもと世界を9つの重点エリア（国・地域）に区分けし、各チームが自律的なガバナンスを担い、能動的に企画立案・実行・改善を行っている。筆者を含む国際教養学部の職員もまたGRPに参画しており、海外学生募集の機能はGRP

³ 国際教養学部誕生の背景と展望については、内田勝一、「『国際教養』学部の試み」、『大学時報』、2004年7月、pp. 42-47に詳しい。

⁴ 2017年4月より文化構想学部でも英語学位課程（国際日本文化論プログラム）が発足し、計7学部となる。

⁵ 政治学研究科、経済学研究科、経営管理研究科（ビジネススクール）、商学研究科、社会科学研究科、アジア太平洋研究科、国際コミュニケーション研究科、基幹理工学研究科、創造理工学研究科、先進理工学研究科、スポーツ科学研究科、情報生産システム研究科の計12研究科。

⁶ 国際教養学部の設置（2004年）がIAOの開設（2009年）より早かった歴史的経緯より、国際教養学部の入試実施機能は同学部事務所の所管となっている。

と緊密に連携しながら、相互補完・互惠関係を図る体制を構築している。

4. 事例紹介：香港

香港は中国大陸の南部に位置する、面積1,103平方キロメートル（東京都の約半分）、人口約729万人（2015年7月）の特別行政区（一国二制度）である⁷。2016年、国際教養学部では香港を海外リクルートの重点地域のひとつと定め、年間を通じて活動を行ってきた。

この数年来、学生募集活動が好調な中国大陸ならびに台湾を横目に、職員が香港に対して注力するエネルギーの割合は比較的少なく、表1で示されるように学生数は微増に留まっている。この状況は、ひとつには香港人の絶対的な価値観として、香港大学をはじめとする政府助成大学8校⁸への進学もしくは英国留学という「2つのヒエラルキー」が存在し日本留学が選択肢となり難いこと、また一方で、本学の学生募集における中国大陸と台湾での成功体験から、「中国であり繁体字圏でもある」香港においても「やがて志願者が増えるのではないか」という期待感がどこかにあったという、「諦観」と「希望的観測」の相克する複雑な感情よりジレンマに陥り、我々の身動きを鈍くさせていたと反省することができよう。

表1 出身地別 外国人学生数推移（学部正規生）

出身地	2014年度	2015年度	2016年度
中国	711人	775人	873人
台湾	123人	153人	187人
香港	9人	13人	18人

出典：早稲田大学留学センター「早稲田大学外国人学生数」（2014年度前期、2015年度前期、2016年度前期）⁹を参考に筆者作成

香港人による留学の行先は、台湾31%、英国19%、中国大陸17%、オーストラリア15%、米国7%、カナダ4%、その他7%となっている¹⁰。中国語圏を除けば、英語圏が圧倒的人気を誇ることは明白であり、日本や韓国、その他アジア勢にとって香港市場はいまだ黎明期にある。とはいえ、1人当たり

⁷ 外務省、「香港(Hong Kong)基礎データ」、<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/hongkong/data.html#01>（2016年11月9日閲覧）

⁸ 香港城市大学、香港浸会大学、嶺南大学、香港中文大学、香港教育大学、香港理工大学、香港科技大学、香港大学の8大学。詳しくは香港教育局のウェブサイト参照のこと。
香港特別行政区政府教育局、「専上教育」、

<http://www.edb.gov.hk/tc/edu-system/postsecondary/index.html>（2016年11月1日閲覧）

⁹ 早稲田大学留学センター、「早稲田大学外国人学生数」、<https://www.waseda.jp/inst/cie/center/data>（2016年11月9日閲覧）

¹⁰ 香港考試及評核局（HKEAA）、International Recognition of HKDSE Information Seminar（2016年）資料より引用。
http://www.hkeaa.edu.hk/DocLibrary/HKDSE/Progress_promote_HKDSE/20160815_IR_Information_Seminar.pdf（2016年11月8日閲覧）

GDPが42,000米ドルを超え¹¹、毎年の大学進学希望者約8万人¹²のうち実に80%近くの高校生が政府助成大学への進学が叶わず、多くの学生が「留学か、専上學院（日本の短期大学に相当）か」といった選択を迫られる過当受験競争社会の香港では、まだまだ日本の大学がそのプレゼンスを示せる余地は大きく、優秀な学生獲得のマーケットとしての発展可能性は高いと判断し、今年度の取り組みに踏み切った次第である。

4.1. 大学フェア

最も参入障壁が低いリクルート活動のひとつが大学・留学フェアへの出展である。香港においては教育団体や学校が主催するフェアが活発であり、現地の進学・留学熱の高さがうかがい知れる。本学の場合、まだ英語学位プログラムの認知度が浸透していないこともあり、大半のブース来訪者は日本語以外で学業を修めることが可能な点に驚きを隠さない。どのような分野が学べるか、学費は幾らか、寮はあるかなど、寄せられる質問は一部の「日本通」を除き概して簡明である。これは、まだまだ本気で日本留学を考え来場する層が少ないことの現れであるばかりか、日本の大学に何を求め、期待し、評価するのかといった、そもそもの需要が正確に表出化されていないことを意味する。しかしながら、これらフェア来場者の率直な反応こそ、当地における学生募集活動の成否、浸透具合を測る反射鏡であり、大学のプレゼンスを鮮明に映し出す。我々は第一義的には大学の「情報提供者」としてフェアに参加するが、かたや当地の「情報収集者」の立脚点にも立ち、刻々と変わる来場者の機微を察知する結節点としても、大学フェアを再定義する必要があるだろう。

4.2. 高校訪問

香港には約450の中等教育学校（日本の高校に相当）があり、「中學」や「書院」と呼ばれることが多い¹³。教育言語は英語か中国語かで分けられており、現在約120の学校が英語による教育を行っている。今年度、本学では約15の学校訪問もしくは学校長等との意見交換を行った。まだ日本の大学が直接訪問する機会は珍しく、対応は手厚い。学校長自らが本学の説明会用に数十名の在校生を集めてくれるケースも目立った。

高校訪問に際しての本学の構成員は大きく3つに分類できる。職員のみによる訪問、本学在学学生を同伴させる訪問、そして教職員協働による訪問である。このうち教員と在学学生によるインフォメーシ

¹¹ The World Bank、「GDP per capita (current US\$)」、<http://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.PCAP.CD>（2016年11月1日閲覧）

¹² 香港の大学入学統一試験である香港中學文憑考試（HKDSE）の受験者数は79,572名（2014年）。香港考試及評核局編、『立足社會跨步國際 2014 Annual Report』、2015年、香港考試及評核局、p.31.

¹³ 中等教育学校のリストや所在は以下ウェブサイトに詳しい。Secondary School Profiles2016/2017、「18 Districts School List」、<http://www.chsc.hk/ssp2016/eng/index.php>（2017年2月27日閲覧）

オンセッションが、職員だけの訪問よりもはるかに現地高校生の興味関心を引き、印象に残ることは言を俟たない。高校生たちにとって、在學生の話は将来の「等身大」の自分の姿を重ね合わせることができること、また教員は専門知識の深遠さも然ることながら、学部やゼミに所属する学生の具体的かつ多彩なエピソードを自在に操ることが最大の魅力であろう。一方の職員は、入試・留学・学生寮などの各種制度や奨学金など、聴衆のニーズに応じ大学の機能・運営面に関する情報を端的かつ判り易く訴求することが求められる。加えて、墨守的で融通性を欠いた官僚主義に映らないよう、共感力、寛容性、傾聴力といった人間的円熟味も不可欠だ。

一般的に、顧客ニーズは「製品そのもの、価格、補助的サービス、ブランド」の四つの要因に分類できると言われる¹⁴。大別すれば、大学における「製品」とは学位や講義、また卒業生の進路などを意味し、「価格」は学費をはじめとする諸経費、「補助的サービス」は奨学金、寮や留学など数多ある大学の制度、「ブランド」は歴史や社会的評価、と読み変えればよいであろう。プレゼンテーションではこの四分類を意識しバランスよく取り入れることが理想である。教員や在學生は「製品」の象徴かつ体现者であり、職員の存在は残る要素を補強する。国際教養学部ではこれら教員・職員・在學生の特徴と相補性を理解したうえで、可能な限り協働で海外出張を行うこととしている。

4.3. 広告掲載

中国大陸や台湾と異なり、香港人の間ではまだまだ本学の知名度は低く、とりわけ「Waseda University」の呼び名では、繁体字標記の「早稲田大學」と結びつかないこともしばしばである。広くマスに対して本学のことを認知してもらうため、多数（大衆）を対象とした広告展開も欠かすことができない。

一例として、本学では今年度、日本情報誌「GO! JAPAN」を発行する R by R Publishing 社とコンタクトをとり、9月号と11月号の計2回、広告を打つことで契約した。同誌は月刊誌で発行部数100,000部、香港全域のコンビニ（セブンイレブン、サークルK）やキオスク等で販売している。また日本旅行番組（テレビ）制作、ウェブサイト展開、facebook、twitter等のSNS情報発信も手掛けるクロスメディアカンパニーであることから、広告掲載の傍ら、facebookへ本学紹介記事を投稿したり、雑誌コラムに在學生の留学経験談を執筆したりと、多様なリソースを大いに活用させてもらった。現地企業との連携は、英語ではなく広東語で本学の情報を発信・拡散できるメリットも大きい。

4.4. HKDSE Predicted Score の採択

香港では2012年に大学入学統一試験の制度改革が行われ、現在の大学進学希望者は、3~5月に実施される大学入学統一試験「香港中學文憑考試（HKDSE）」を受験し、その結果によって選抜が行われ

¹⁴ 伊丹敬之、『経営戦略の論理（第4版）』、2012年、日本経済新聞出版社、pp. 88-89.

る。HKDSE は必須 (Core Subjects) 4 科目 (Chinese Language, English Language, Mathematics, Liberal Studies) と選択科目 32 科目¹⁵で成り立っており、表 2 の通り受験者の約 7 割が「必須科目 4 科目 + 選択科目 2 科目」の受験を行う。

表 2 HKDSE 科目受験状況

科目組合せ	2015 年	2016 年
必須科目 4 科目 + 選択科目 1 科目	12.8%	12.2%
必須科目 4 科目 + 選択科目 2 科目	68.7%	69.1%
必須科目 4 科目 + 選択科目 3 科目	16.5%	16.3%
必須科目 4 科目 + 選択科目 4 科目	0.2%	0.1%

出典：香港考試及評核局 (HKDSE) 提供資料 (2016 年) を参考に筆者作成

必須科目と選択科目 (カテゴリ-A) は一部を除き¹⁶、英語もしくは中国語いずれかの言語を選択しての受験が可能である。試験結果は「5** (five double stars)、5*、5、4、3、2、1」の 7 段階で評価され (5**が最上位)、表 3 にある通り、必須 4 科目では凡そ受験者の上位 30%に「4」以上の評価が付く。香港の大学では、この成績評価を指数として出願要件を設定している。例えば香港大学や香港科技大学では必須 4 科目について「Chinese Language 3、English Language 3、Mathematics 2、Liberal Studies 2」以上を求める、といった具合だ¹⁷。なお、この設定は出願の最低条件であって合格の十分条件ではなく、香港の熾烈な受験競争の現状に鑑みるに、およそ公開されている最低スコアでこれら大学に合格することは困難であろう。

¹⁵ 選択科目は三つのカテゴリ (A, B, C) に細分化されている。各カテゴリの科目 (2015 年) は次の通り。

カテゴリ-A (20 科目): Biology, Chemistry, Physics, Chinese History, Chinese Literature, Economics, Ethics and Religious Studies, Geography, History, Tourism and Hospitality Studies, Science: Integrated Science, Science: Combined Science, Business, Accounting and Financial Studies, Information and Communication Technology, Health and Management and Social Care, Technology and Living, Music, Visual Arts, Physical Education, Design and Applied Technology, Literature in English

カテゴリ-B (6 科目): Applied Science, Business Management and Law, Creative Studies, Engineering and Production, Media and Communication, Services

カテゴリ-C (6 科目): Japanese, French, German, Hindi, Spanish, Urdu

¹⁶ English Language (必須科目)、Literature in English は英語のみ、Chinese Language (必須科目)、Chinese History、Chinese Literature は中国語のみの出題である (2016 年)。

¹⁷ 香港大学、「University Entrance Requirements」、

<http://www.aal.hku.hk/admissions/local/admissions-information> (2016 年 11 月 8 日閲覧)

香港科技大学、「JUPAS Applicants」、<https://join.ust.hk/admissions/jupas/> (2016 年 11 月 8 日閲覧)

表3 HKDSE 必須4科目成績分布 (2016年)

	5**	5*以上	5以上	4以上	3以上	2以上	1以上
Chinese Language	0.9%	3.5%	8.7%	26.7%	53.7%	84.4%	97.1%
English Language	1.0%	3.9%	9.7%	27.4%	54.2%	80.5%	91.4%
Mathematics	1.4%	5.7%	14.0%	39.1%	58.7%	81.1%	93.0%
Liberal Studies	0.9%	3.5%	8.9%	35.6%	66.9%	88.7%	97.9%

出典：香港考試及評核局 (HKEAA)、International Recognition of HKDSE Information Seminar (2016年) 資料を参考に筆者作成¹⁸

このような試験制度が敷かれる状況下、本学では今年、ひとつの入試制度改変を行った。従来、HKDSEの試験実施は3~5月、成績開示が7月である一方、本学の入試スケジュール(9月入学)は学部によって多少のばらつきはあるものの、出願が概ね1月~4月、遅くとも6月には合格発表が行われるため、構造上、香港人はHKDSEの試験結果を受ける以前に本学の可否通知を手にするかたちとなっていた。選考過程でHKDSEの結果を評価できない分、香港からの受験者にはアメリカの大学入学統一試験であるScholastic Assessment Test (SAT)もしくはAmerican College Testing (ACT)などの提出を推奨していた(必須ではない)。しかしながら「HKDSE至上主義」と考える香港人にとって、HKDSEの評価を待たずに選抜が行われる本学入試制度に対する理解は得難く、高校生、保護者そして学校関係者からも本学への出願に二の足を踏む感想が多く寄せられていた。

そこで本学では、連携のある学校関係者(学校長、カウンセラー)ならびにHKDSEの試験実施団体である香港考試及評核局(Hong Kong Examinations and Assessment Authority: HKEAA)との協議を重ね、各高校が在校生に対して1月頃から発行するHKDSE Predicted Score(HKDSEのスコア予想レポート)を、2017年9月入学入試より受理することを決定した。この動きは国際教養学部にとどまらず、政治経済学部、社会科学部にも波及した。現在、本学では上記3学部すべてにおいて、HKDSE Predicted Scoreの提出条件として「必須4科目+選択科目2科目(カテゴリーA、B、Cは問わない)」を課している。現地の価値観を汲み取り弾力的な試験運用を可能とすることで、志願者数の増加に弾みがつくことが期待される。

なお、当該変更さらなる社会的インパクトを付与する「飛躍の一手」として考案したのが、これをニュースとして現地メディアに取り扱ってもらうことであった。そこで大学として2016年10月25

¹⁸ 香港考試及評核局 (HKEAA)、International Recognition of HKDSE Information Seminar (2016年) 資料より引用。

http://www.hkeaa.edu.hk/DocLibrary/HKDSE/Progress_promote_HKDSE/20160815_IR_Information_Seminar.pdf (2016年11月8日閲覧)

日にプレスリリースを行い(英語版および繁体字版)、当該ニュースは発信元である共同通信社より¹⁹、Yahoo!新聞香港、財華網、經濟通、環球財經、TraNews 台灣(台湾)、時事新聞(マカオ)などに広く拡散された(いずれもウェブ版)。

4.5. 香港考試及評核局 (HKEAA) との連携

前述した通り、香港考試及評核局 (HKEAA) は HKDSE の試験実施団体である。試験運用のみならず、HKDSE の世界的認知拡大に向けた広報活動にも積極的に取り組んでいる。今年度、本学では HKDSE の試験制度をより深く理解するため現地事務所を訪問し、情報交換を行った。また、その後もプレスリリースを行った際に協力を受けるなど、良好な関係性を継続している。

HKEAA のホームページには当該団体・試験制度に関する網羅的情報に加え、各大学による HKDSE の取り扱いをまとめた検索機能が備わっている。香港のみならず、英国、アメリカ、カナダ、台湾などでどのように評価されるかの情報に詳しい。本学は日本の大学として初めて、2016年6月に当該ウェブサイト HKDSE (Predicted Score 含む) の取り扱いを掲載した。これは現地公的機関の立場にある HKEAA が、本学の HKDSE の扱いを「公認」し、受験者や保護者、またとりわけ学校関係者のレファレンス・ポイント(参照点)として機能することを意味し、香港社会における本学の信頼醸成に大きく寄与している。2016年11月現在において、日本からは本学と国際基督教大学の情報が掲載されており、今後ますます多くの日本の大学の取り組みが紹介されることを期待する²⁰。

写真1 HKEAA ウェブサイト「香港中學文憑考試的資歷認可」

The screenshot shows the HKEAA website's 'Recognition of Qualifications' page. It features a search function for international universities that accept HKDSE scores. The search results table is as follows:

大學名稱	國家/地區	承認
International Christian University	日本	承認
Waseda University	日本	承認

2016年11月現在、本学と国際基督教大学の情報が並ぶ。

¹⁹ 英語版は共同通信 PR ワイヤー、「Waseda to Admit Students with Predicted HKDSE Scores」、<http://prw.kyodonews.jp/opn/release/201610245531/> (2016年11月1日閲覧)。また繁体字版は美通社 PR Newswire、「早稻田大學將以香港中學文憑考試預估成績取錄學生」、<http://hk.prnasia.com/story/161710-2.shtml> (2016年11月1日閲覧)。

²⁰ 香港考試及評核局、「香港中學文憑考試的資歷認可」、http://www.hkeaa.edu.hk/tc/recognition/hkdse_recognition/ircountry_hkdse.html?17 (2016年11月11日閲覧)

ここまで香港での活動事例を紹介してきたが、まとめとして三つの点を強調したい。ひとつは、やや観念的な話になるが、各取り組みを単独個別のものとして捉えるのではなく、これらコンテンツを如何に有機的に結び付け相乗効果を得られる仕組みを作り上げるか、言うならば、各コンテンツを「点」のまま終止させることなく、点と点を「線」で結び、ひいては線と線を「面」に紡ぎステークホルダーを包囲するような戦略を描くことが理想であり、そのための一貫性・整合性あるデザイン力が問われる。

本稿において紹介した事例で考えると、大学フェアや高校訪問で培った学校長、カウンセラー、高校生、保護者らステークホルダーとの出会いを一期一会の「点」で終わらせることなく、かれらが好んで目を通すであろう情報媒体を調査して記事広告を掲載したり、プレスリリースがなされた際はその情報を改めて個別に提供し連携を深めたりなど、点と点を繋ぐ労力を惜しんではならない。さらにHKCAAや各教育団体への働きかけを織り交ぜ、重層的なチャンネルから本学の名前と現況が継続的・波動連鎖的にステークホルダーの耳（目）に入るよう「面」を演出し、かれらを包み込む展開を試みた。すべての方策が「面」の中で絶え間なく循環し共鳴し合うほどに、その地域での学生募集活動は成功に近づくであろう。

二つめは、よりプラクティカルな話として、「現地との対話」を図る重要性である。リクルート担当が海外へ赴く主な目的は、所属する大学の卓越性を伝え、より多くの人々の入学を喚起することにあるが、一方で大学と現地のバウンダリ（境界線）に立つ身体感覚を働かせ、「現地の人々は何を求めているか」を敏感に察知し、虚心坦懐に耳を傾け、必要に応じて大学の既存の在り方を見つめ直す気概も要求される。いわゆる「ブレイクダウン」²¹を意図的に呼び込み、これに果敢に直面することは、「社会的相互作用としての対話に注意を向けるよう我々に要求し、新しいコンセプトの創造を助ける」²²ことに帰結する。大学の「内と外」を自在に往来し、対話を活性化させるための触媒となる、この役割は学生募集活動に携わる人間にしか担うことのできない、しかし重要不可欠な機能である。現場に発想し、HKDSE Predicted Scoreを導入するに至るまでの本学の迅速な対応は、これらの考えが如何なく発揮された好例であった。

最後の三つめは、職員の自律性を尊重し、トライアル・アンド・エラーを許容する組織文化の重要性である。この一年間、数々の冒険的施策を実現してきたが、ひとえに（積極性と合理性に裏打ちされた）試行錯誤を認許する国際教養学部の組織文化に甘え、支えられた側面が大きい。海外学生募集の効果を高める戦略は多岐に渡る反面、手練手管ではなく、また絶対的正解がないことも事実である。それゆえに、「挑戦」はつきものである。ただ硬直的に、愚直に前例踏襲を繰り返すのみで

²¹ ブレイクダウンとは「快適な習慣的状态が中断されること」を意味し、これが「世界に対する我々の基本的態度の妥当性を問いはじめる」契機となる（野中郁次郎、竹内弘高、『知識創造企業』、1996年、東洋経済新報社、p. 116.）。

²² 前掲書、pp. 116-117.

は決して進化は生まれにくいばかりか、当初注がれた情熱や目的、倫理観を失い、やがて活動が希釈化、形骸化してしまうリスクを背負う。進化のためには、「さまざまな変異（バリエーション）が意識的に発生され、そのなかから有効な変異のみが生き残る形で淘汰が行なわれて、それが保持されるという進化のサイクルが機能していなければならない」²³のである。学生募集活動の手法が進化論的發展を遂げていくためには、それを許容する組織こそ基盤である。

5. 今後の課題

本稿で取り上げてきた事例全ての前提であり、その根底を貫くのは「実践」への要求である。日々、かくも多くの評価分析が行われ、誰もが論理的には行動すべき理由を知っているが、実践の伴わないケースが如何に多いことか。これは、学生募集活動が人間を対象とした価値創造の集積体であり、極めて属人的、動的かつ情緒的であるが為、定量的なデータや分析だけでは説明できない曖昧性をもつ現実を前に、実践を躊躇してしまうからに他ならない。とりわけ（本学にとっての香港のような）潜在市場への進出は環境が不透明なだけでなく、短期的には主流（成功）市場に比べ経営資源（ヒト・モノ・カネ・情報）の投入率や機会確保など様々な面でのプライオリティが低いため、我々は容易に懐疑主義的な立場に束縛されてしまう。

さはさりながら、実践なきリクルート活動の成果は確実にゼロである。我々には評価分析の効用と限界を認めた上で、それらを通じて顕在化した兆候や洞察、推論を意図性をもって行動に移す、知行合一の精神が必要である。実践のみが市場との対話を促進し、経験から学び、進化を創発するのである。

さて、最後に香港を離れ、いま一度議論をマクロな視点に戻して海外学生募集の今後を考えてみると、現状のように日本から大学教職員が都度現地を訪問するというスタイルは、人的資源・金銭的資源の両方の観点より、今後永続的に拡大することはおよそ不可能であり、まだまだ未完成かつ過渡期の「次善の選択」であると辛く評価せざるを得ない。将来的には世界各地で活躍する卒業生ネットワークのさらなる活用や、留学エージェントなどによる業務代行の可能性についても検討を始めなくては、世界の熾烈な学生獲得競争に勝ち残ることは困難であろう。本学の創立者である大隈重信は「中庸の徳」の重要性を説いているが²⁴、本件についても、極端にいずれかの手法に傾倒することなく、様々なチャンネルをバランスよく取り入れた政策立案が肝要であろう。

最後は「人」の要素である。GRPが発足して3年になるが、職員一人一人の能力開発、スキルの平準化を考えるステージに来ていよう。リクルート担当職員に求められる能力は多岐に渡り、語学力は

²³ 戸部良一ほか、『失敗の本質』、1991年、中央公論新社、p. 293.

²⁴ 大隈重信による1919年4月14日の始業式に際しての演説。早稲田大学編、『大隈重信演説談話集』、2016年、岩波書店、p. 151.

当然として、プレゼンテーションスキル、コミュニケーション能力、問題発見・解決力、広く政治や経済、社会動向について一定の知識をもつ教養力も不可欠である²⁵。常々、初めて訪れる国・地域では事前に近現代史と直近の経済事情くらいは調べてから訪問するのが望ましい、と啓発している。またプレゼンテーションは「慣れ」も必要だが、知識として心得ておくべきスキルの要素も多いため、試験的に職員向けの「ノウハウ」を集約したリーフレットを作成し、プロジェクトメンバーへの配布も始めている。なお、すべての能力開発のツールを自前で用意する必要はなく、外部資格試験の活用やMOOCSを履修することも一考に値する²⁶。こうした地道な取り組みが、より一層高次かつ魅力ある大学職員の形成に寄与するのではないかと考える。

参考文献

- 伊丹敬之、『経営戦略の論理（第4版）』、2012年、日本経済新聞出版社。
 井原徹、『私立大学の経営戦略序論』、2008年、日本エディタースクール出版部。
 内田勝一、『『国際教養』学部の試み』、『大学時報』、2004年7月、pp. 42-47。
 戸部良一ほか、『失敗の本質』、1991年、中央公論新社。
 野中郁次郎、竹内弘高、『知識創造企業』、1996年、東洋経済新報社。
 香港考試及評核局編、『立足社會跨步國際 2014 Annual Report』、2015年、香港考試及評核局。
 早稲田大学編、『大隈重信演説談話集』、2016年、岩波書店。
 早稲田大学入学センター、『WASEDA University GUIDE BOOK 2017』、2016年、早稲田大学。

参考 URL

- 外務省、「香港 (Hong Kong) 基礎データ」、<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/hongkong/data.html#01>
 (2016年11月9日閲覧)
 共同通信 PR ワイヤー、「Waseda to Admit Students with Predicted HKDSE Scores」、
<http://prw.kyodonews.jp/opn/release/201610245531/> (2016年11月1日閲覧)

²⁵ 本学の元理事である井原徹は、その著書の中で大学職員に求める資質として①誰にも負けない母校愛の持ち主であること、②自分の大学をきちんと説明できる知識を身に着けていること、③広く社会動向について知識を持つこと、④プレゼンテーション能力、態度能力の向上に努力すること、⑤謙虚な姿勢、の5つを挙げている。井原徹、『私立大学の経営戦略序論』、2008年、日本エディタースクール出版部、pp. 38-39。

²⁶ 例えば関連する資格試験として、一般社団法人海外留学協議会 (JAOS) 認定留学カウンセラー試験がある。MOOCSのひとつである Coursera では、プレゼンテーションスキルの涵養を目指す科目として「Presentations: Speaking so that People Listen (University of California, Irvine 開講科目)」、「Successful Presentation (University of Colorado Boulder 開講科目)」など多数設置されている (2016年11月1日閲覧)。

香港科技大學、「JUPAS Applicants」、<https://join.ust.hk/admissions/jupas/> (2016年11月8日閲覧)

香港大學、「University Entrance Requirements」、

<http://www.aal.hku.hk/admissions/local/admissions-information> (2016年11月8日閲覧)

香港特別行政區政府教育局、「專上教育」、

<http://www.edb.gov.hk/tc/edu-system/postsecondary/index.html> (2016年11月1日閲覧)

香港考試及評核局、「香港中學文憑考試的資歷認可」、

http://www.hkeaa.edu.hk/tc/recognition/hkdse_recognition/ircountry_hkdse.html?17 (2016年11月11日閲覧)

香港考試及評核局、「International Recognition of HKDSE Information Seminar」、

http://www.hkeaa.edu.hk/DocLibrary/HKDSE/Progress_promote_HKDSE/20160815_IR_Information_Seminar.pdf (2016年11月8日閲覧)

美通社 PR Newswire、「早稲田大學將以香港中學文憑考試預估成績取錄學生」、

<http://hk.prnasia.com/story/161710-2.shtml> (2016年11月1日閲覧)

早稲田大学、「WASEDA VISION 150 教育・研究の質を飛躍的に向上させ『アジアのリーディングユニバーシティ』として世界へ貢献する大学であり続けます」、

<http://www.waseda.jp/keiei/vision150/pdf/vision150.pdf> (2016年11月10日閲覧)

早稲田大学留学センター、「早稲田大学外国人学生籍数」、

<https://www.waseda.jp/inst/cie/center/data> (2016年11月9日閲覧)

The World Bank、「GDP per capita (current US\$)」、

<http://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.PCAP.CD> (2016年11月1日閲覧)

Secondary School Profiles2015/2016、「18 Districts School List」、

http://applications.chsc.hk/ssp2015/sch_map.php?lang_id=1 (2016年11月12日閲覧)

マンチェスターでの博士課程生活

-英文科大学院生の視点から-

PhD Life in Manchester:

A Perspective from an English-Literature Student

マンチェスター大学英米学研究科博士課程 星野 真志

HOSHINO Masashi

(PhD Student, English and American Studies, School of Arts, Languages and Cultures,
The University of Manchester)

キーワード：イギリス、博士課程留学



はじめに——私がマンチェスターで研究することを決めた理由

個性豊かなイギリスの地方諸都市の中でも、イングランド北西部に位置するマンチェスターはとくに独特な存在感をもつ街だと言えるだろう。一般にはマンチェスター・ユナイテッドとマンチェスター・シティという2つの強豪クラブを有するサッカーの街として有名で、現に国立フットボール博物館という施設もある。また歴史に関心のある人にとっては産業革命を支えた工業都市として認知されているだろう。科学産業博物館、民衆史博物館、労働運動図書館など、産業史関連の施設も充実している。そして音楽ファンにとっては、ジョイ・ディヴィジョン、スミス、ストーン・ローゼズ、そしてオアシスなどのバンドを生んだロックの都として名高い（マンチェスターの音楽文化に関心がある

く似たような景観になっているとはいえ、やはりマンチェスターの赤煉瓦の街並みには、産業都市の名残の独特な魅力、良くも悪くも「汚らしさ」が残っているように思える。また現在のマンチェスターは様々な文化が混じりあう多文化主義的な街で、中心部には性的少数者の人たちが集う運河沿いの地区や、比較的大きな中華街もあり、少し中心から外れたところには「カーリー・マイル」と呼ばれる中東系のレストランや水煙草屋、ケバブ屋などが立ち並ぶ通りもある。こうした街全体のリベラルな雰囲気に加え、人口に占める学生の割合も3%と比較的高く、留学生にとっては非常に住みやすい街であると言えるだろう²。(悪名高い天気の悪ささえ我慢できれば、だが……。)

ただ、一つ留学生にとって大変かもしれないのは、やはり言葉である。よく日本人でアメリカ英語は聞き取れるけれどイギリス英語はよくわからないという人に会う。イギリス英語がわかりづらいとされている理由の一つは、方言の豊かさにある。ロンドンを中心とする南部とマンチェスターのある北部では、人びとの話し方がかなり違うのだ。しかも北部の中でも互いに大きく異なる。例えばマンチェスターから電車で一時間のイングランド北西に位置するリバプールの出身者の話し方はスカウス(Scouse)訛りと呼ばれ、かなり独特であり、北東イングランドのニューカッスルの人たちの話し方はジョーディー(Geordie)訛りと呼ばれ、こちらもまったく違う。マンチェスターの訛りはマンキューニアン(Mancunian)訛りと呼ばれ、先に挙げた二つほど際立った個性はないような気もするが、それでも日本人留学生にとっては相当厳しい。当然、大学などで聞こえてくる英語はある程度標準化されているので、マンキューニアン訛りをマスターする必要はないが、それでも街へ出れば、たとえばスーパー、病院、銀行、郵便局などで、地元の人と話さなければいけない機会は多い。とはいえマンチェスターの街の人たちは概して親切なので、それほど心配しなくても大丈夫かもしれない。イングランドには昔から南部と北部のあいだの分断があり、北部の人たちは南部の人たちよりも温かいという自負があるようだし、実際にマンチェスターの街の人たちは見ず知らずでもわりと話しかけてくれることも多い(少なくともロンドンや東京よりは)。南部で育ったジョージ・オーウェルが初めて北部に行って書いたルポルタージュの中で、「南部人が初めて北部へ行くときには文明人が未開人の中に飛び込んでいくような漠然とした劣等感を抱えている一方で、ヨークシャーやスコットランドの人たちは、略奪しに来た野蛮人のような気概でロンドンに来る」³のだと大げさに述べてから80年経ったが、いまだにこの分断は根強いようで、南部出身の私の友人は、マンチェスターに住んでいると地元の人ほどフレンドリーでない自分に嫌気がさすと、冗談めかして言っていた。そういうわけで、街の人た

² たとえば2016年の‘QS Best Student Cities Ranking’では、マンチェスターは全体36位、イギリス国内3位と位置づけられている。

<https://www.topuniversities.com/university-rankings-articles/qs-best-student-cities/manchester>

(2017年2月5日アクセス。)

³ George Orwell, *The Road to Wigan Pier* (London: Penguin, 2001), pp. 101-102. 翻訳は筆者。

ちと話しているうちに、聞き慣れない訛りにも慣れてきて、やがて親密さを感じるようになる。多くの留学生は一年しか滞在しないため訛りに慣れる頃には帰国してしまうが、私にとっては、帰国後には街の人たちの話し方も恋しく思い出されることと思う。

マンチェスター大学

マンチェスター大学は、一箇所に集中した大学（つまりロンドン大学のように複数のカレッジをもつものや、オープン大学のような通信制を除く）としてはイギリス最大で、2014年度の学生数は38,590人、そのうちEU域外からの学生数は10,060人、EU域内からの留学生数はあきらかにされていないが相当数いることを考えて、3分の1程度が留学生である総合大学である⁴。大学付属の病院や博物館、美術館などもある⁵。さらには日本の大学では考えづらいことに、バーやライブハウス、クラブなどもあり、世界的に有名なミュージシャンがツアーで回ってきたりもする（悲しいことに学生割引はなく、ほとんど民営の施設と変わらないのだが）。また日本語学科があり、その学生たちは日本への交換留学が義務付けられていることもあり、代わりに日本人留学生を多く受け入れている。修士課程ではビジネスや開発学を学ぶために留学している日本人学生が多い。とくに開発学は、日本ではあまり盛んではない分野という印象だが、マンチェスター大学は国際的な大学ランキングなどを見ても非常に高く評価されているようだ。

院生生活

ほとんどのイギリスの博士課程と同じく、私のコースは3年間で、ゼミや授業に出る必要はなく、独立した研究をおこない博士論文を仕上げることを求められる。理系の場合は研究室にこもって研究をするのかもしれないが、私のように本とパソコンさえあれば論文が書ける分野の人にとっては、完全に自己の裁量で3年間の研究生活を過ごすことになる。私の学科では、最低月1回以上指導教員と面談をおこない研究の進捗を報告することが義務付けられており、また各学期末に指導教員、副指導教員、学科の教員の中から選ばれた独立審査員の3人を呼んで口頭審査を受け、博士号取得の見込みがあるかを審査されることになるが、それ以外は完全に自由だ。したがって生活パターンは個人によって大きく異なり、同じ学科の院生同士でもなかなか顔を合わせることがない。とはいえ、もちろん学科内で勉強会などが頻繁に開催されており、関心の近い研究者同士のネットワークはある。たとえば私の所属する英米研究科では、毎週水曜日の夕方からセミナーが行われ、院生や教員、他の大学からのゲストなどが研究発表をおこない、その後は懇親会が開かれる。そのほかにも、大きな大学で

⁴ <http://www.manchester.ac.uk/discover/facts-figures/>（2016年10月15日アクセス。）

⁵ マンチェスター大学附属ウィットワース美術館は水彩画のコレクションが有名で、2012年には渋谷のBunkamuraでの英国水彩画展に協力したことで知られる。

あることの利点を生かして、一つの分野にとどまらない学際的な研究会や講演会が頻繁におこなわれている。しかしこれらのイベントへの参加は任意なので、博士課程の院生はほとんどほったらかしにされ、ひたすら資料収集と執筆に励むことになる。もちろん、このような自由に埋もれてしまわないように、前述のように定期的に研究の進捗状況を報告することが事細かに定められており、ほとんどの院生は最終期限とされている4年以内に博士論文を提出する。

日英の違いについて考える

日英の博士院生が置かれた状況の違いは一考に値する。これ以降は、私が知る限りの範囲での話なので、主に文系の場合についてということでお読みいただきたい。おそらく日本国内でも文系博士院生がどのような生活を送っているのかは一般にはあまり知られていないだろうし、大学や専攻によってそれぞれだろうが、おそらく多くの場合はゼミに出る義務があり、博士課程でも単位を取る必要があるだろう。そして人によっては非常勤講師やTAをしながら、バイトを掛け持ちして、というように忙しい生活を送っている（私も日本にいたときにはそうだった）。そのせいもあってか、日本では博士論文にける時間が長くなり、短くても大体5年くらいはかかるのが普通かと思う。このことは、当然カリキュラムの違いや学会において博士号のもつ意味の違いなどもあるだろうが、それ以外にも、日本では博士の院生に対する給付型奨学金などの経済的支援が比較的少ないということも一つの原因なのではないだろうか。日本にもJASSOの第一種奨学金の業績優秀者への返還免除制度や、まさに私が利用している海外留学支援制度、そして日本学術振興会の特別研究員制度などがあり、一部の院生は経済的に比較的安定した状況で研究に励むことができるが、大半の博士課程の院生が給付型奨学金を受けながら研究をしているイギリスの状況を見てみると、やはり日本の若手研究者支援についてはまだ拡充の余地があるのではないかと感じる。

ただ、この問題は日英の学術研究をめぐる状況のより大きな違いの氷山の一角なのかもしれない。私はイギリスに来てから、日本よりも大学と社会が近いように感じる事が度々ある。たとえば飲み屋で会った人と話していて、博士課程の院生だと言ったら研究テーマを説明させられたことが何度かあるし、そのうち一度などは、君の仮説はおかしいとなぜか散々に批判された（苦笑）。つまり、研究者でなくても研究に興味をもってくれる人が多い気がするのだ（当然、イギリスに来てイギリス文学のことを研究しているので、とっつきやすいということはあると思うが）。研究者が大学の外で講演をする機会も多いように思う。たとえばマンチェスターにはHOMEという映画館・劇場・ギャラリーなどの複合施設があるのだが、そこでは映画の上映前に専門の研究者によるイントロ（スペイン映画ならスペイン文化研究者、日本映画なら日本文化研究者、といった具合に）がおこなわれることも多い。学術的なイベントを大学外の公民館や博物館などで開催し、在野の研究者や一般人の参加を募ることもある。もちろん日本でもこのようなイベントは行われていると思うし、イギリスの中でもマンチェ

スターが特殊である可能性はあるが、それでも全体的に、イギリスの方が大学での研究が地域の住民たちに受け入れられていく間口が広いように感じる。

このことに関連して、一つ面白い体験をした。私は日本にいたときから、ウェールズ出身の思想家レイモンド・ウィリアムズを研究する会に参加しており、2016年の3月には、日本のウィリアムズ研究会とウェールズのスウォンジー大学の研究グループが、共同でウィリアムズに関するシンポジウムをおこなった。せっかくの機会ということで、ウィリアムズの生家のある、イングランドとウェールズの境界に近いパンディという小さな村の公民館が会場に選ばれた。そして当日になってみると、驚くべきことに、会場には大学と関係のない多くの地域住民の姿があった。普段は同業の研究者を相手に話すことに慣れてしまっていた私にとってはなんとも不思議な体験で、自分の発表の際にはやりづらさも感じたが、同時に自らの研究を大学の外の人たちと共有できることには喜びも感じた。これは特殊な例かもしれないが、学術研究と地域住民のつながりを示す例としては興味深いと思う。

こうしたことを考えると、イギリスでは学術研究に対するある種の信頼が、市民のあいだに根付いているように思う。それは、大学が市民への成人教育——前述のレイモンド・ウィリアムズや、私の指導教員のハーカー先生など、少なからぬイギリスの知識人が成人教育に携わった経験をもつ——などを通じて、大学の外に研究成果を還元してきた伝統の上にあるのではないか。私の学科でも、院生が大学外の市民に向けて研究内容を発表する場が定期的に設けられている。しかし、イギリスの高等教育をめぐる状況も良いことばかりではなく、たとえば、授業料の値上げと学部レベルでの給付型奨学金の不足は多くの大卒者に多額の借金を背負わせ、教育格差を広げている⁶。新自由主義的な改革により大学が市場の論理に翻弄されつつあるこのような状況で、イギリスの高等教育が社会からの信頼を守りきれぬのかも雲行きがあやしい。それでも日本としては、イギリスの状況から学ぶところはあるように感じる。この留学を通じて、学術研究への信頼を取り戻すにはどうすべきなのかということ、一研究者としてこれからも考えていきたい。

⁶ たとえばマンチェスター大学のEU域内からの学部生の年間授業料は£9000ポンドで、£1=¥150としても¥1,350,000になる。これと生活費をまかなうために、多くのイギリス人学生は利子付きの学生ローンを借りている。『ファイナンシャル・タイムズ』の記事によると、イギリスの大学生は卒業時にアメリカの学生よりも借金を多く抱えており、その額は多い場合は£50,000以上になるという。‘UK graduates leave university with more debt than US peers’, *Financial Times*, April 28, 2016. <https://www.ft.com/content/a1c27f38-0c86-11e6-b0f1-61f222853ff3> (2017年2月3日アクセス。)

次号予告
ウェブマガジン『留学交流』4月号
特集「グローバル化する高等教育」
国際連携プログラム、海外の高等教育事情（予定）



ウェブマガジン『留学交流』 3月号

Vol. 72

平成29年3月10日発行

編集 独立行政法人日本学生支援機構

（編集部）留学情報課

東京都江東区青海 2-2-1（〒135-8630）

電話 (03)5520-6111

FAX (03)5520-6121

Eメールアドレス ij@jasso.go.jp

編集後記

本号では、「外国人留学生のための留学後のフォローアップ」と題し、留学生博士人材のキャリア支援について考察し、中小企業における元留学生の就職事例を取り上げております。

また、特別論考では、香港における留学生リクルーティングを、海外留学レポートでは、イギリスの博士課程における留学体験をご紹介します。

本号が、外国人留学生のフォローアップに携わるみなさまの参考となることを願っています。

本誌へのご意見、ご感想は、上記Eメールアドレスまでお願いいたします。 （編集部）

Web Magazine “Ryugakukoryu”(Student Exchanges)

“Ryugakukoryu” delivers a variety of necessary information and materials to faculty and staff engaged in acceptance and dispatch of international students, and educational guidance.

The magazine has been made public online without charge since April 2011.
(Issue date: 10th of each month)